

# 2018

アニュアルレビュー



コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

証券コード：2579



中長期的に効果を生み出す  
「正しいこと」を行いつつ、  
日々の活動を「正しく」行う

**Coca-Cola**  
BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

代表取締役社長

カリン・ドラガン

## 就任のごあいさつ

2019年3月26日付で代表取締役社長に就任いたしましたカリン・ドラガンです。持続可能な成長を目指した基盤確立に向け変革を進めているコカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス(CCBJH)の代表として、みなさまにご挨拶ができることを大変光栄に思います。私は、経営統合前のコカ・コーラウエストで副社長、コカ・コーライーストジャパンで社長を務めた後、直近ではザ コカ・コーラ カンパニーのボトリング投資グループのプレジデントとして、世界15カ国のボトラー事業を統括しておりました。このたび、日本のコカ・コーラシステムの販売数量の約9割を担う当社の事業活動を通じて、みなさまと再びつながれることをとても楽しみにしております。

当社グループは、飲料事業においては世界のコカ・コーラボトラーの中で売上高はアジア最大、世界でも有数の規模を誇ります。「みんなと地域の日々に、ハッピーな瞬間とさわやかさを」をミッションとし、これまで

のビジネスで培ってきた「地域密着」と「顧客起点」を経営の原理とし、事業活動を行っております。

## 復旧と成長軌道への回帰に向けて

私たちは、2017年4月の発足以降、累計120億円のシナジーの創出、企業理念「THE ROUTE(ザ・ルート)」の策定、子会社やコカ・コーラシステム関連会社の統合と再編など、さまざまな成果をあげてまいりました。平成30年7月豪雨の影響等により2018年の業績は厳しい結果となりましたが、2019年を「復旧と将来の成長に向けた基盤再構築の年」と位置づけ、消費者の嗜好・購買行動の急速な変化や被災した本郷工場の稼働停止の影響で発生している製品供給制約など、克服しなければならない課題へ迅速に対応を図り、2020年以降の成長軌道への回帰を目指しています。

製品供給面では、2020年春までに7つの新規製造ラインを稼働させるべく投資を進めており、この2月に



### ミッション

**みんなと地域の日々に、  
ハッピーな瞬間と  
さわやかさを**

### コーポレートアイデンティティ

- 地域密着** 私たちは、長年にわたって育んできた、環境や地域社会とのつながりをたいせつにし、共創価値(CSV)を実現していきます
- 顧客起点** 私たちは、常に顧客(お客さまとお得意さま)を中心に考え、顧客から学び、信頼されるパートナーをめざします
- 品格** 私たちは、人権を尊び、規範を重んじ、法令を遵守するとともに、常に高い倫理観を持ち続けます
- ダイバーシティ  
(多様性/多面性)** 私たちは、社員一人ひとりの人権や個性を尊重し、能力を発揮できる環境を整え、様々な価値観やアイデアを積極的に取り入れます

### カルチャー

- ① 「歴史と伝統」を重んじつつ、「未来」へ前進します
- ② 人生と仕事に「情熱」を燃やします
- ③ 「倫理」に基づく正しい判断をします
- ④ 自ら考え、「責任」ある行動をします
- ⑤ 楽しむことを忘れずに「挑戦」し続けます
- ⑥ 年齢や立場にとらわれず「敬重」をもって行動します
- ⑦ 「連携」をたいせつにします
- ⑧ 「シンプル・スピーディー」を追求します

京都工場、3月には熊本工場で新製造ラインが稼働いたしました。また、被災した本郷工場の移転先となる広島工場の2020年春の稼働を目指し工事を進めております。また、当社物流ネットワークの最適化を目指して進めている「新生プロジェクト」の一環として、埼玉メガディストリビューションセンターの建設に着手しました。さらに営業面では、重要なベンディング事業の再生を目指したベンディング事業本部を1月からスタートさせ、活動を強化しております。また、4月から、当社にとって27年ぶりとなる大型PETボトル製品等の価格改定を実施するなど、収益を伴う売上成長を目指した施策を実行しております。

## 高水準のガバナンスを目指して

また、当社は持続的成長の基盤としてガバナンス体制を刷新しました。取締役の過半数を社外取締役として独立性を高め、ジェンダー、国籍、そしてグローバルのコカ・コーラシステムを含むさまざまな分野での専門的な

経験と多様なバックグラウンドを持ったメンバーからなる取締役会とともに、持続的成長に向けた戦略に取り組んでまいります。さらに、執行役員削減や希望退職の実施等、効率的な組織体制への転換を進めるとともに、柔軟性のある働き方を目指した施策の導入を進めております。

## 私たちのコミットメント

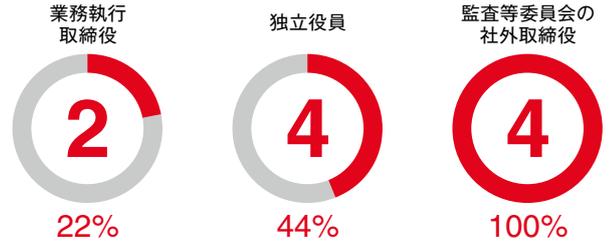
私たちは、今後もお客さま、お得意さまをはじめ、すべてのステークホルダーのみなさまから信頼される企業であり続けるために、経営の原理である「地域密着」と「顧客起点」に基づき、持続的成長と社会との共創価値の実現に取り組んでまいります。持続的成長の実現に向けては、成長志向とスピード感のある変革を進めるとともに、株主価値向上を目指した財務戦略を実行してまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き当社へのご理解と長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# マネジメント体制



## ガバナンス・独立性



社外取締役  
独立役員  
**吉岡 浩**

ソニー(株)でのマネジメント経験とグローバルな知見を有し、また、コカ・コーライーストジャパンの社外取締役も歴任。

社外取締役  
独立役員  
**和田 浩子**

日用消費財業界でのマーケティング、マネジメント、組織・人材育成などの豊富な経験をもつ。これまでに、米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員、ダイソン(株)や日本トイザラス(株)の代表取締役等を務める。

取締役 会長  
**吉松 民雄**

日本のコカ・コーラボトラーに約50年間従事。当社の初代社長として経営統合をリード。

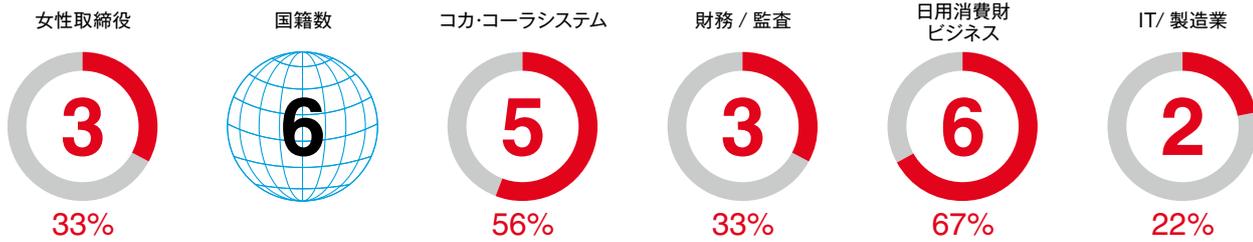
代表取締役 副社長 兼  
最高財務責任者(財務本部長)  
**ピヨン・ウルゲネス**

欧州・中東・アフリカおよび日本のコカ・コーラシステムにおいて、ファイナンスの経験をもつ。直近では、ザ コカ・コーラカンパニー 欧州・中東・アフリカ(EMEA)グループの副財務ディレクターを務める。

代表取締役 社長  
**カリン・ドラガン**

日本を含む世界のコカ・コーラボトラーに約20年間従事。直近では、ザ コカ・コーラカンパニーのボトリング投資グループプレジデントを務める。

## ダイバーシティ・ビジネス経験



円内の数字は該当する取締役の人数。国籍の数字は取締役の国籍数



社外取締役(監査等委員)  
独立役員  
濱田 奈巳

自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経営に関する豊富な経験をもつ。これまでに、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人のマネジメント等を務める。

社外取締役(監査等委員)  
独立役員  
行徳 セルソ

多国籍企業におけるITやサプライチェーンの経験を有している。日産自動車(株)における豊富なマネジメント経験や監査経験をもつ。

社外取締役(監査等委員)  
ジェニファー・マン

コカ・コーラシステムにおける人事やグローバルベンチャーに関する豊富な経験をもつ。現在は、ザ コカ・コーラカンパニーのシニアヴァイスプレジデントおよび同社のグローバルベンチャーズのプレジデントを務める。

社外取締役(監査等委員)  
イリアル・フィナン

ザ コカ・コーラ カンパニーの経営や全世界のコカ・コーラ ボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた経験をもつ。現在は、コカ・コーラ ヨーロピアンパートナーズの取締役を務める。

## トピックス

## | 本郷工場の移転と2020年春の再稼働を決定

平成30年7月豪雨により、製造・物流拠点、自動販売機等の販売機器、車両、製品在庫等への被害が発生しました。なかでも、本郷工場(広島県三原市)と、隣接する物流拠点は浸水により大きな被害を受け、本郷工場は操業を停止しました。

このたび、操業停止していた本郷工場を、同市内に移転し、「広島工場」として2020年春に再稼働することを決定しました。新工場の移転先として工場用地を取得しており、2020年春に2つのアセプティック製品製造ラインの稼働開始を予定しています。

## | 京都工場・熊本工場で新製造ラインの稼働を開始

当社は、アセプティック製品の需要増加に対応すべく、製造能力の拡張を図っています。広島工場の稼働を含め、2020年春までに7つのアセプティック製品の製造ラインを新たに稼働させるべく、投資を行っています。

## 《京都工場》

2019年2月下旬に新製造ラインが稼働を開始しました。最需要期に向け需要の増加が見込まれる「綾鷹」、「爽健美茶」、「ジョージア ジャパン クラフトマン」等を中心に生産し、安定供給体制の確立に貢献します。

## ■ 京都工場の主な製造製品(2019年)



## 《熊本工場》

2019年3月下旬に新製造ラインが稼働を開始しました。最新設備を導入したこの新製造ラインでは、「い・ろ・は・す 天然水」や「い・ろ・は・す」くだものフレーバーウォーターシリーズ等を製造します。熊本工場で製造される「い・ろ・は・す 天然水」の採水地は「阿蘇」です。



## | 大型PETボトル等の価格改定を実施

当社はこれまで生産・オペレーションの効率化や経費削減等の企業努力を図ってきましたが、昨今の物流費の高騰や原材料価格の上昇を受け、2019年4月1日出荷分より、大型PETボトル製品等の製品出荷価格およびメーカー希望小売価格の改定を実施しました。今後も引き続き、コスト上昇への対策を実施するとともに、サービス向上に努めます。

## | 自己株式の取得

効率的な資本構成の確立とROE改善に向け、2018年4月に自己株式1,708万株(発行済株式総数の8.28%)を公開買付けの手法により取得しました。また、2018年11月には市場買付けの手法により、250億円/1,080万株を上限とした自己株式の取得を発表し、2019年2月22日までに、250億円/782万株(発行済株式総数の3.79%)を取得し、本自己株式の取得を終了しました。

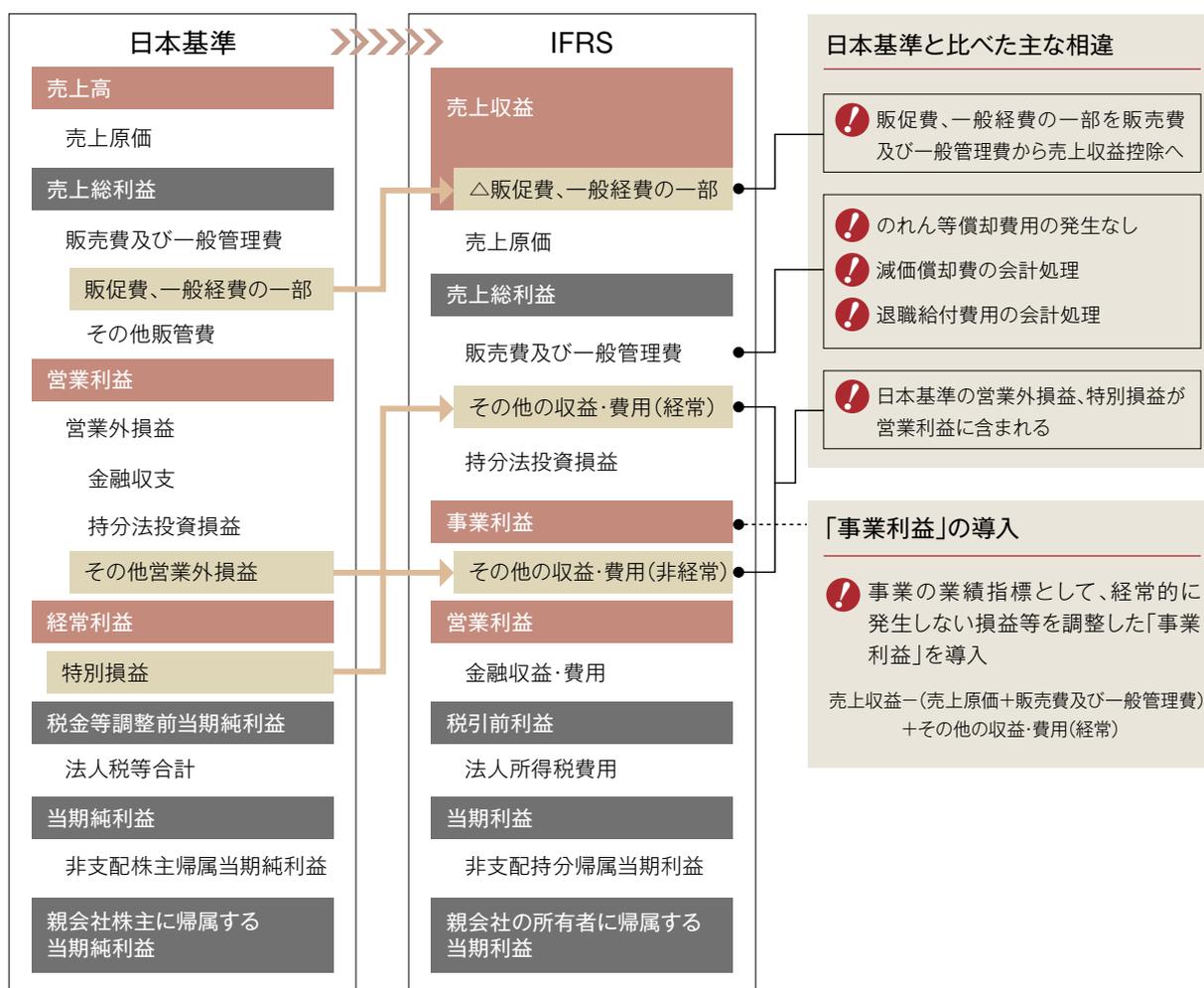
## 国際財務報告基準(IFRS)への移行について

当社グループは2018年期末決算より、国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)に基づく連結計算書類を開示しております。財務情報の国際的な比較可能性を高め、株主・投資家のみなさまの利便性向上に資することを目的としております。

### 変更の主な目的

- 財務情報の国際的な比較可能性の向上
- 株主・投資家のみなさまに有用な情報を提供
- 同業他社や海外ボトラーとの容易な比較可能性

### IFRS導入による変更点



## ESG投資指標の「DJSI Asia Pacific」構成銘柄に選定

2018年9月に、世界のESG(環境・社会・ガバナンス)投資の代表的指標「Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)」のアジア・太平洋地域版である「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初めて選定されました。引き続き、共創価値(CSV)を最も重要な経営課題のひとつと位置づけ、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。

MEMBER OF

# Dow Jones Sustainability Indices

In Collaboration with RobecoSAM

DJSIは、アメリカのS&P Dow Jones Indices社、およびスイスの投資顧問会社RobecoSAM社と共同開発した株式指標であり、世界の大手企業3,400社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から綿密な調査を実施し、その評価をもとに持続可能性(サステナビリティ)に優れた企業を選定するものであり、ESG投資の世界的指標として、重要な投資先を選ぶ際の基準となっています。

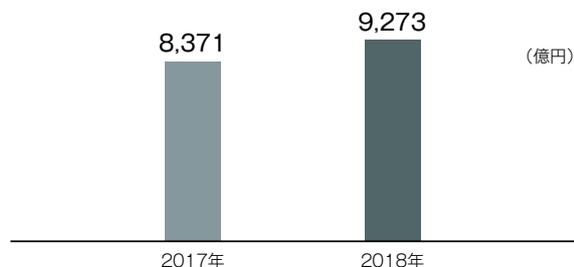
# 財務・非財務ハイライト (2018年実績)

## 財務ハイライト

▶▶▶詳しくはP.27をご覧ください。

### 売上収益

**9,273**億円

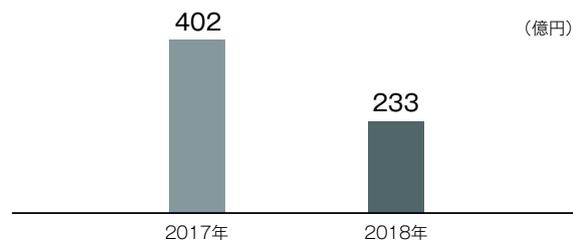


2017年4月1日付の経営統合の影響により、売上収益は前期比で902億円増加し、9,273億円となりました。

### 事業利益<sup>※</sup>

**233**億円

事業利益率: 2.5%

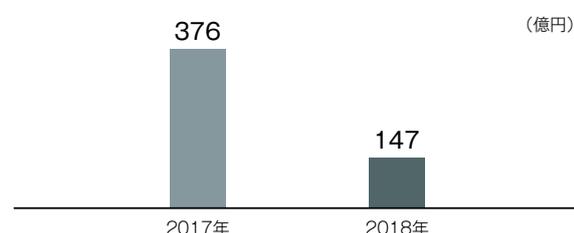


売上収益純増の一方で、飲料事業での平成30年7月豪雨の被害やアセプティック製品の需要急増に伴う供給制約等により、事業利益は前期比で169億円減少し、233億円となりました。

### 営業利益

**147**億円

営業利益率: 1.6%

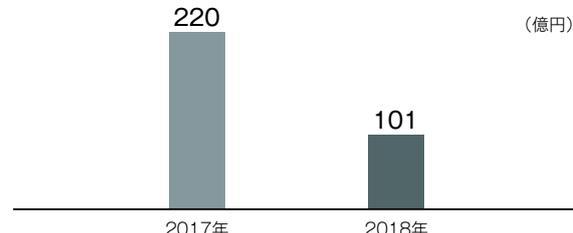


事業利益の減少に加え、飲料事業において被災した設備や在庫等の除却損および廃棄損等を計上したこと等により、営業利益は前期比で229億円減少し、147億円となりました。

### 親会社の所有者に帰属する当期利益

**101**億円

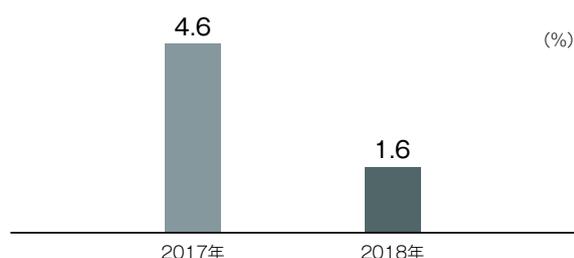
EPS: 52.68円



営業利益の減少に伴い、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比で119億円減少し、101億円となりました。

### ROE

**1.6%**



自己株式取得により親会社の所有者に帰属する持分が減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期純利益が前期比で減少したことから、ROEは1.6%となりました。

### セグメント情報

#### 〈売上収益〉



#### 〈営業利益〉



※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

## 非財務ハイライト

▶▶▶詳しくはP.17をご覧ください。



健康

特定保健用食品・  
機能性表示食品の販売1,150万  
ケース

水分補給セミナーの実施回数 / 参加者数

44回  
約7,000人

環境

製造工程における水使用量

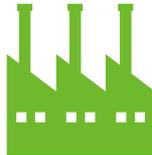
13,998千m<sup>3</sup>  
(前年比-7.3%)製品1Lを製造する際に  
使用した水3.34L/L  
(前年比-8.3%)

製造工程におけるエネルギー使用量

3,715百万MJ  
(前年比-8.2%)製品1Lを製造する際に  
使用したエネルギー0.89MJ/L  
(前年比-9.2%)

工場廃棄物のリサイクル率

約99.1%



自動販売機のノンフロン化率

約78%



コミュニティ

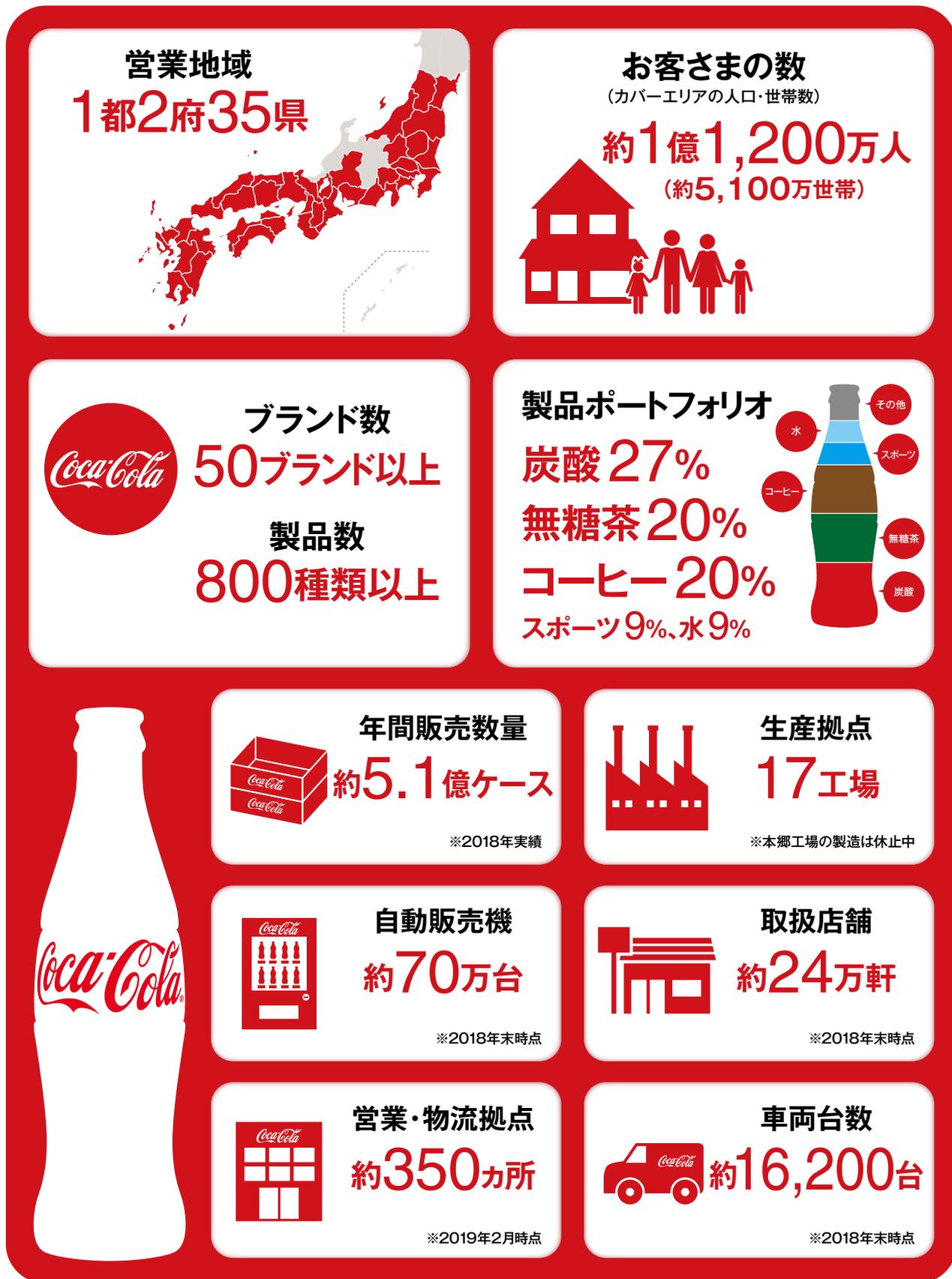
工場見学  
参加者数 6工場 約16.7万人カンパニースポーツクリニック、  
ラグビー・ホッケー教室参加者数

約4,400人

従業員数  
17,100人女性管理職・リーダー職比率  
8%2019年度新卒採用人数  
385人

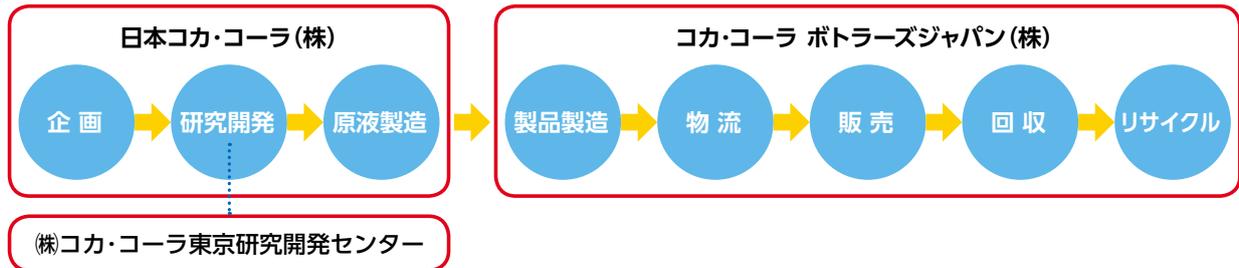
# 飲料事業

## | コカ・コーラ ボトラーズジャパンの概要

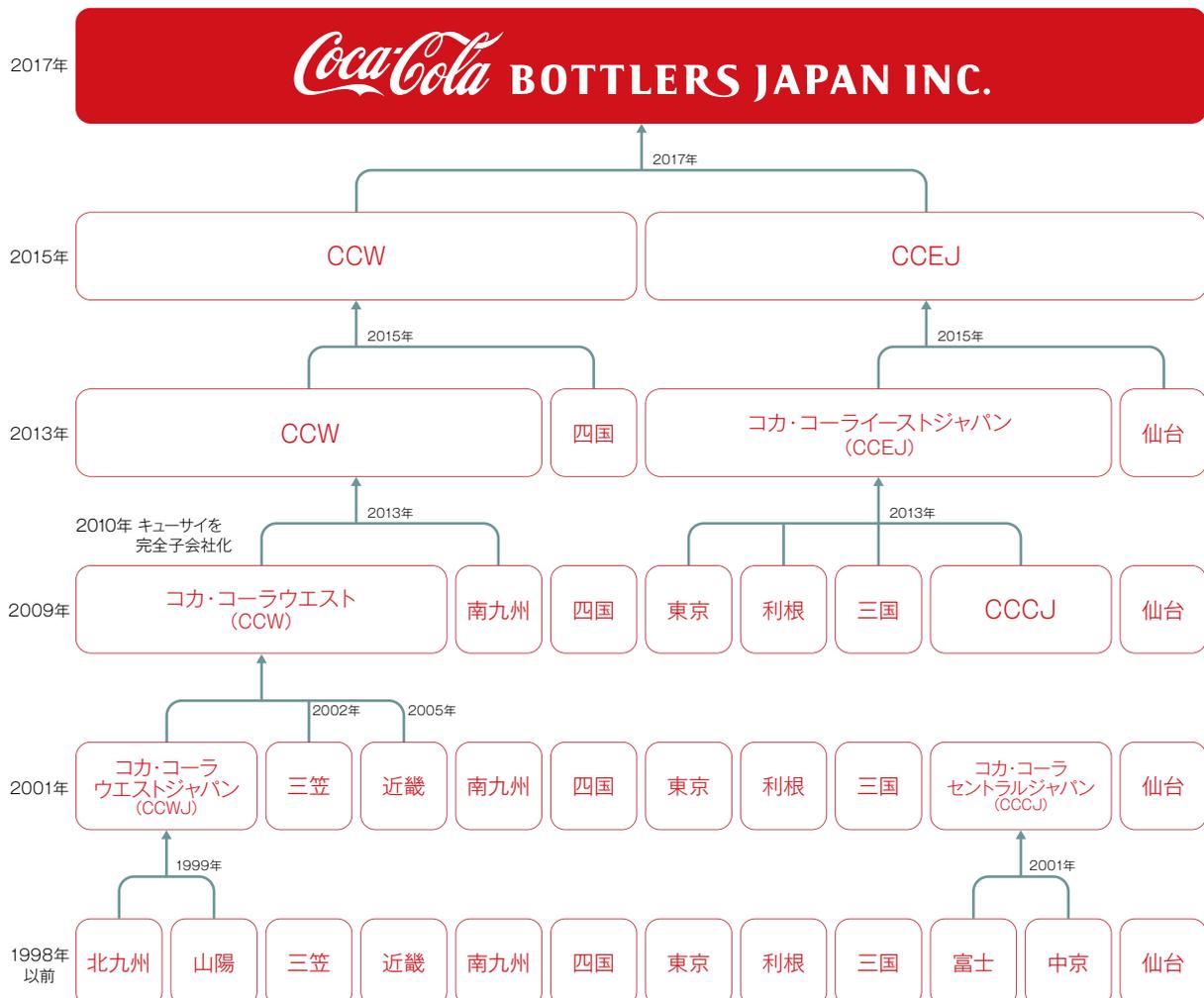


## 日本のコカ・コーラシステムにおけるコカ・コーラ ボトラーズジャパンの役割

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発や広告などのマーケティング活動を行う日本コカ・コーラ株式会社と、製品の製造・販売を行うボトラー社や関連会社などで構成されています。当社をはじめとするボトラー各社は、それぞれの工場で厳重な品質管理のもとに製品を製造し、お取引先の店舗や自動販売機を通して、お客さまへコカ・コーラ社製品をお届けしています。



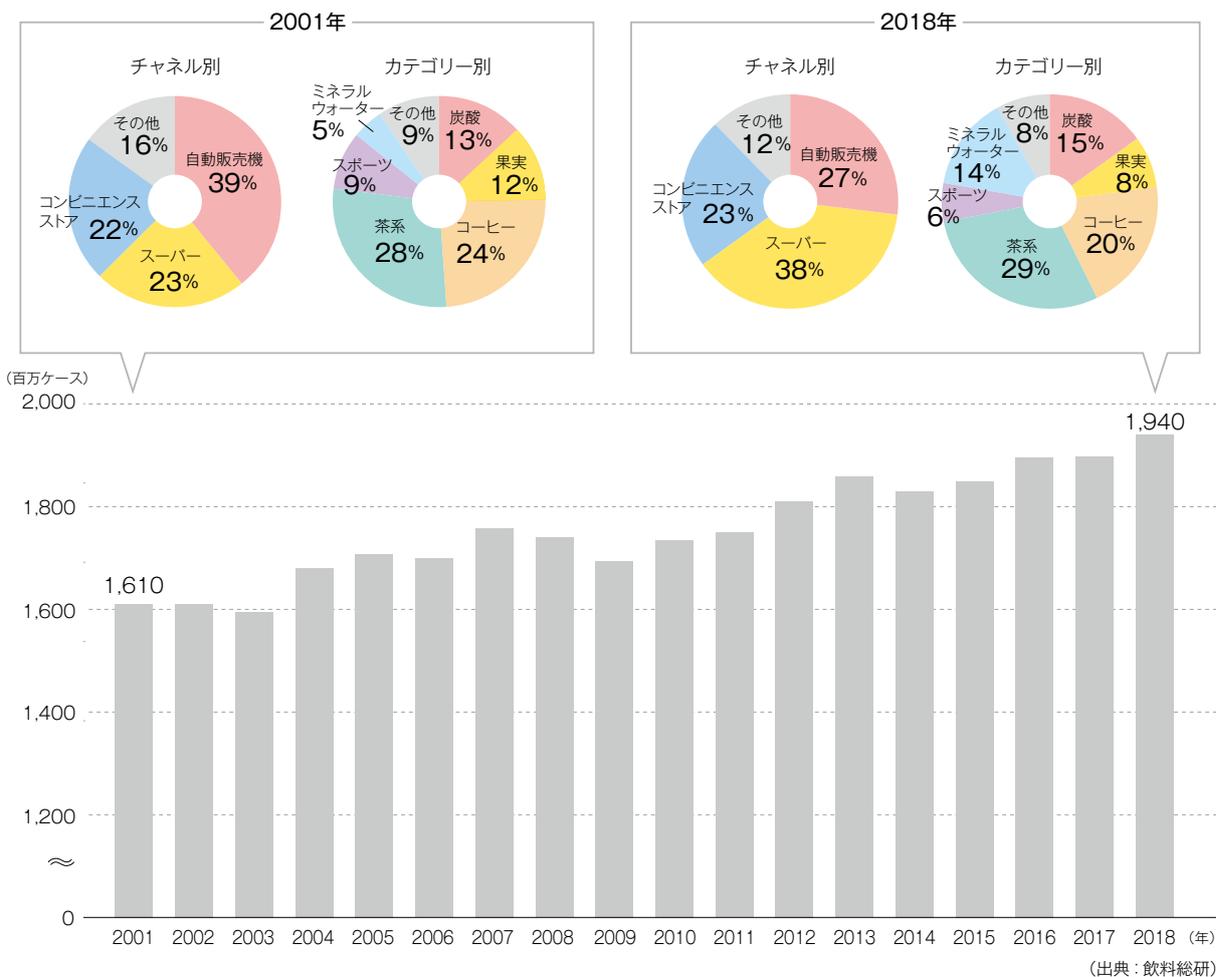
## 当社の歴史(主な統合・合併の経緯)



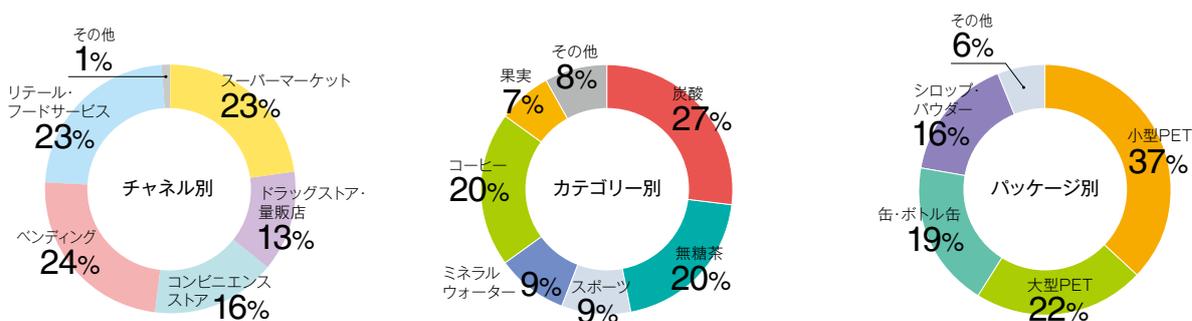
## 日本の清涼飲料市場

日本の清涼飲料市場は着実に成長しており、市場規模は17年間で約20%拡大しました。

■市場規模の推移(出荷数量・実箱ベース)



## 当社の販売数量の状況(2018年実績)



## チャンネル別の概況

### チェーンストア（スーパーマーケット／ドラッグストア・量販店／コンビニエンスストア）

スーパーマーケットでは、新製品の積極的な展開や「コカ・コーラ」ウィンターキャンペーン等の実施により、売場の活性化に努めました。また、お得意さまの状況やお客さまの需要に対応した適切な製品（ブランド・容量等）を最適な卸売価格で販売するなど、きめ細かい営業活動に取り組みました。コンビニエンスストアでは、積極的な新製品の導入やチャンネル限定製品の販売等により、売上げ増加を図りました。



ウィンターキャンペーンの売場づくり

### ベンディング（自動販売機）

自動販売機の魅力を向上すべく、設置場所に応じた最適な品揃えを徹底するとともに、自動販売機限定の新製品やキャンペーンを展開しました。また、スマートフォンアプリ「Coke ON」を通じて限定キャンペーンを実施するとともに、歩くだけでドリンクがもらえる「Coke ON ウォーク」やキャッシュレス決済ができる「Coke ON Pay」を開始するなど、お客さまへの新たな価値の提供に努めました。



Coke ON

ジョージア Coke ONアプリ限定キャンペーン

### リテール・フードサービス（飲食店／売店等）

飲食店では、ノンアルコールカクテル「モクテル」など、当社製品を使用したドリンクメニューを提案することで、当社製品の取り扱い拡大を図りました。また、売店やホテルでは、観光名所を描いた「コカ・コーラ」スリムボトル 地域デザインの展開に加え、お得意さまの業態に応じた販売方法を提案するなど、お得意さまとともにお客さまへのサービス向上に努めました。



ノンアルコールカクテル「モクテル」

スリムボトル 地域デザインの展開

## スマートフォンアプリ「Coke ON」のキャッシュレス決済機能「Coke ON Pay」

「Coke ON」の新機能として、キャッシュレス決済ができる「Coke ON Pay」の提供を2018年11月より開始しました。クレジットカード等の情報を登録し、スマートフォンを「Coke ON Pay」対応の自動販売機に接続後、アプリを操作するだけで、製品を購入いただけます。

このほかにも、「Coke ON」は2016年のサービス開始以降、歩くだけでドリンクがもらえる「Coke ONウォーク」など、機能・サービスの強化を継続しています。



## 製品別の概況

当社は「総合飲料企業」として、「炭酸」、「無糖茶」、「コーヒー」、「水」、「スポーツ」など、幅広いカテゴリーにおいて製品を提供しています。

### 主要ブランド



### 炭酸

#### コカ・コーラ

炭酸飲料市場シェア第1位の「コカ・コーラ」ブランドでは、2018年は、季節や地域のイラストを描いた「コカ・コーラ」スリムボトル 限定デザインの発売や、季節に応じたキャンペーンの実施に取り組みました。ウィンターキャンペーンでは、アタリくじ付きの「コカ・コーラ」リボンボトルを展開するなど、ブランドの活性化を図りました。



コカ・コーラ スリムボトル  
2019年 NEW YEARデザイン



ウィンターキャンペーン

### 無糖茶

#### 綾鷹

「綾鷹」は、厳選国産茶葉を使用した「にごりのある、急須でいれたような本格的な緑茶の味わい」が特長です。2018年は、2月に苦みを抑えた飲みやすい緑茶「綾鷹 茶葉のあまみ」、6月にしっかりとした味わいの余韻と香ばしさをお楽しみいただける「綾鷹 ほうじ茶」、9月には「にごり」のある特定保健用食品の緑茶「綾鷹 特選茶」を発売しました。



綾鷹 茶葉のあまみ 綾鷹 ほうじ茶 綾鷹 特選茶

### コーヒー

#### ジョージア

幅広い層のみなさまに愛され続けているコーヒーのNo.1ブランドです。豆や製法にこだわった個性あふれるさまざまな味わいをお届けしています。しっかりとしたコーヒーの味わいで、これまでにない飲みごたえを実現した微糖缶コーヒー「ジョージア グラン 微糖」や、水出し抽出のおいしさをPETボトルで味わえる「ジョージア ジャパン クラフトマン」などさまざまな新製品を発売しました。



### 水

#### いろはす

「いろはす」は、おいしさも環境も大切にす水愛する水ブランドです。2018年は、ミネラルウォーターのパッケージに、ブランド史上初めて「日本の天然水」という表記をラベルに使用し、発売しました。また、フレーバーウォーターシリーズでは、「いろはす 白桃」や「いろはす 二十世紀梨」などさまざまな新製品を発売しました。



いろはす 天然水 いろはす 白桃 いろはす 二十世紀梨

特定保健用食品に関する許可表示・届出表示等の詳細は、<https://www.cocacola.co.jp/inryoguide/lineup> をご覧ください。

## 2018年の主な新製品

### コカ・コーラ ピーチ

世界で初めて"もも"のフレーバーを使用した「コカ・コーラ」です。「コカ・コーラ」ならではの炭酸の刺激とおいしさに絶妙にマッチした"もも"の香りが、気分をすっきりとリフレッシュしてくれます。2019年1月には、白桃果汁を加え、より豊かな味わいになって再登場しました。



### カナダドライ ザ・タンサン

ゼロカロリー・無糖・ノンカフェインの炭酸飲料です。3月に「ザ・タンサン・ストロング」と「ザ・タンサン・レモン」を、5月には「ザ・タンサン・アップルミント」、8月には「ザ・タンサン・ライム」を発売し、4つのラインナップで展開しています。



### 紅茶花伝 クラフティー 贅沢しぼり オレンジティー、ピーチティー

「紅茶に100%果汁を注ぐ」という新しいコンセプトの紅茶飲料です。すべてのプロセスにこだわり、贅沢な素材を使用しています。100%手摘みセイロン茶葉を通常の2倍\*1使用し、100%果汁とはちみつを加えたフルーティーな味覚とすっきりとした甘みをお楽しみいただけます。  
\*1「紅茶花伝 ロイヤルレモンティー」との比較



### ジョージア ジャパン クラフトマン

日本の職人技で育まれた水出し抽出によるコーヒーを使用\*2しています。低温の水から丁寧に時間をかけてじっくりと抽出することで苦味や酸味、雑味が抑えられ、日本人が好むすっきりと軽やかな飲み口が楽しめます。  
\*2 水出しコーヒー5%使用



### 「コカ・コーラ」スリムボトル 地域デザイン



地域それぞれの観光名所をイラストで描いた「コカ・コーラ」スリムボトル 地域デザインを2018年も複数発売しました。6月には仙台・千葉・名古屋・甲子園・広島、8月には奈良・会津・渋谷・東京おもてなし・富士山(山梨)・富士山(静岡)、10月には新潟・湘南・飛騨高山・大阪・博多の各デザインを発売しました。また、明治150年を記念する維新デザイン/徳川デザインも発売し、観光客のみなさまを中心に好評をいただいています。

### コカ・コーラ世界初のアルコール 飲料「檸檬堂」を九州限定で発売



「鬼檸檬」「塩檸檬」「定番檸檬」「はちみつ檸檬」



日本各地の酒場で提供されるおいしいレモンサワーのこだわりを学び、「丸ごとすりおろした」レモンを、お酒にあらかじめ漬け込む「前割りレモン製法」を採用。アルコール度数や果汁率の異なる3種類のラインナップに加え、2019年2月には「檸檬堂 鬼檸檬」を新たに発売しました。

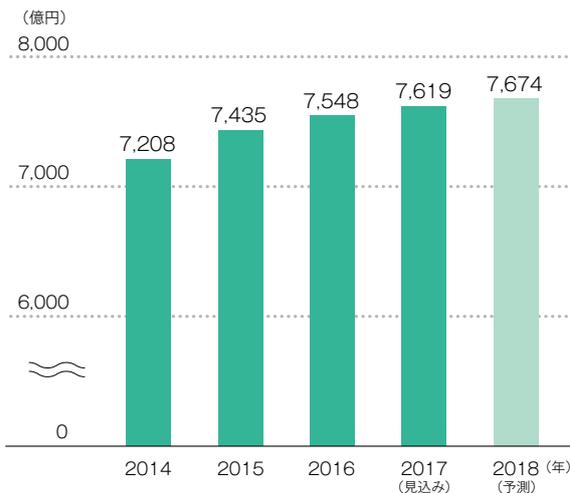
# ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、当社100%子会社であるキューサイ株式会社を中心に行っています。

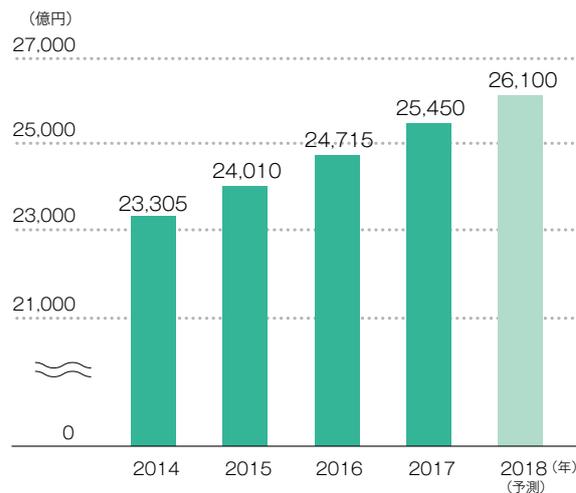
## 日本の健康食品市場および化粧品市場

消費者の健康や美容への意識の高まりを背景に、日本の健康食品市場および化粧品市場は毎年成長し続けています。

■健康食品市場規模推移



■化粧品市場規模推移



(出典：矢野経済研究所、2018年10月現在)

## チャンネル別の概況

### 通信販売

売上高の約9割を占める通信販売チャンネルでは、テレビ通販番組や公式ショッピングサイトの集客力向上に取り組みました。製品の受注や案内を行うコールセンターでは、新製品の紹介に加え、お客さまの特性やニーズに応じた製品を提案するなど、きめ細かい営業活動に努めています。また、既存のお客さま向けの会員情報誌において、お得なキャンペーンを実施するなど、販売活動を強化しました。



テレビ通販番組

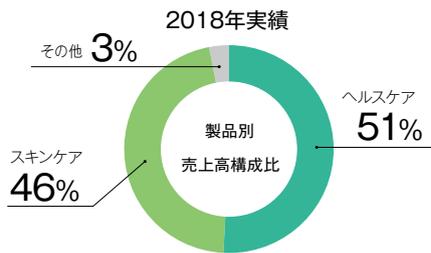


公式ショッピングサイト



コールセンターの様子

## 製品別の概況



## ヘルスケア製品

### 》ケール青汁

農薬・化学肥料不使用で栽培した国産ケールを100%使用し、β-カロテン、カルシウム、カリウム、ビタミンC、食物繊維など、不足しがちな栄養成分を豊富に含んだ製品です。キューサイのケール青汁は、2017年に発売35周年を迎え、ケール青汁11年連続売上第1位<sup>※1</sup>を獲得しました。



※1 2007年度～2017年度 ケール青汁市場メーカー出荷金額ベース シリーズ製品合算値(株)矢野経済研究所調べ(2018年11月現在)

### 》ひざサポートコラーゲン

機能性表示食品

ひざ関節カテゴリーで日本初の機能性表示食品です。機能性関与成分「コラーゲンペプチド」が含まれ、ひざ関節の曲げ伸ばしを助ける機能があります。2018年に発売10周年を迎え、コラーゲン健康食品通販売上11年連続第1位<sup>※2</sup>を獲得しました。ひざ関節の悩みを持つ多くのお客さまにその効果を実感いただいています。



※2 2007年度～2017年度 コラーゲン健康食品通販売市場メーカー出荷金額ベース シリーズ製品合算値(株)矢野経済研究所調べ(2018年11月現在)(サプリメント形状のみ)(従来品も含む)

## スキンケア製品

### 》「コラリッチ」シリーズ

「コラリッチ」シリーズは、健康食品で培った厳しい基準のもと開発に取り組んでいるスキンケアシリーズです。化粧水、乳液、美容液、保湿美容液、クリーム働きを一つにまとめた、オールインワンタイプの美容ジェルクリーム「コラリッチ」や、BBクリーム等の美容関連製品を展開しています。



## 2018年の主な新製品

### 》オールインワンジェル「コラリッチ」シリーズ ビッグサイズ

お客さまからのご要望にお応えし「コラリッチEX」「コラリッチEX スーパーモイストII」のビッグサイズを発売しました。製品の箱やパッケージ、配送箱など資源量を削減すべく積極的にお客さまにおすすめしたいという想いで、通常サイズよりお得な価格設定にしています。



通常の約2.1倍

7月1日 発売

### 》減塩ではなく“流す”という選択 塩分吸着サプリメント「シオナガス」

「シオナガス」の主原料である海藻由来の「アルギン酸塩」は、食事で摂取した塩分に吸着し、便と一緒に排出されます。外食などで塩分のセルフコントロールが難しい時、塩分を気にせずに食事を楽しみたい時に、手軽な健康習慣としてご利用いただけます。



12月1日 発売

### 》業務用の青汁「キューサイ青汁のある食卓」が新登場

より多くの方に「ケール青汁」を楽しんでいただくため、さまざまな取り組みを行っています。その一環として、ホテルとコラボレーションし、「ケール青汁シリーズ」を使用したスイーツやパンを販売するなど、通信販売とは異なる販路展開を進めています。2018年12月には、業務用限定製品として粉末タイプの「キューサイ青汁のある食卓」を新たに発売しました。



12月1日 発売

機能性表示食品に関する届出表示等の詳細は、<https://corporate.kyusai.co.jp/development/claims.php> をご覧ください。

## 社会との共創価値(CSV)の取り組み

### ■CSVに関する基本的な考え方

当社グループは、「共創価値(CSV)」を経営の根幹とし、社会と事業それぞれの重要度を鑑みながら「人々の健康への貢献」「環境先進企業への進化」「コミュニティとの連携強化」の3つを優先課題と位置づけ、取り組みを推進しています。



### ■SDGsの実現への貢献

2015年9月、ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、150を超える加盟国代表の参加のもと、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダの中心は17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」です。

SDGsに向き合うことはCSVの実現を目指す私たちにとって不可欠であるとの認識のもと、SDGsをCSVの取り組みの認識と評価における重要な指標と位置づけています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

<p><b>1</b> 貧困をなくそう</p>	<p><b>2</b> 飢餓をゼロに</p>	<p><b>3</b> すべての人に健康と福祉を</p>	<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p><b>8</b> 働きがいも経済成長も</p>	<p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p><b>10</b> 人や国の不平等をなくそう</p>	<p><b>11</b> 住み続けられるまちづくりを</p>	<p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p>
<p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p>	<p><b>14</b> 海の豊かさを守ろう</p>	<p><b>15</b> 陸の豊かさも守ろう</p>	<p><b>16</b> 平和と公正をすべての人に</p>	<p><b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p><b>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</b></p> <p>2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>

## | CSVを実現するための優先課題

## 人々の健康に 貢献する

### 健康に関する基本原則

私たちは、日々の暮らしに寄り添う企業として、常に品質・健康を第一に考え、幅広い世代のニーズと嗜好に合った価値ある商品・サービスを提供します。加えて、正しい飲食習慣の啓発やスポーツに親しむ機会等を通じて、人びとの健康の維持増進に努め、活動的かつ健康的なライフスタイルを提唱していきます。

#### 取り組み例

- 品質管理の徹底
- 多様な製品の提供でお客さまの健康を支援
- 飲料知識の啓発活動と成分情報表示の充実



## 環境先進企業へ 進化する

### 環境に関する基本原則

私たちは、事業活動に欠かせない水を含めた自然資源を有効活用し、地球環境を持続可能な形で次の世代へ引き継いでいくことを重要な使命と捉えています。そのために、環境負荷の低減と事業の成長を両立するイノベーションにより地球環境の保全を進め、地域社会における自然環境の保護と環境啓発を通じて、地域社会との共創価値（CSV）を実現します。

#### 取り組み例

- 水資源保護活動の実施
- 温室効果ガス排出量の削減
- リサイクルの推進
- 環境負荷の少ない容器の採用



## コミュニティとの 連携を強化する

### コミュニティに関する基本原則

私たちは、長年にわたり育んできた地域社会とのつながりを今後も深め、持続可能な未来に向けて社会とともに発展します。みなさまに愛される企業として、これからも地域の活性化とともに、社会や地域のかかえる課題と向き合い、地域社会と当社グループとの共創価値（CSV）を実現します。

#### 取り組み例

- コカ・コーラレッドスパークス スポーツクリニック
- サマースクール
- 環境美化活動
- 「森に学ぼう」プロジェクト等



市村自然塾 九州

# 健康

## 特定保健用食品・機能性表示食品の発売

お客様のさまざまなライフシーンに寄り添う企業として、時代のニーズに合った豊富なラインナップでおいしい飲料とともにさわやかなひとときをお届けしています。お客様の健康志向の高まりを受け、特定保健用食品や機能性表示食品を拡充しており、2018年はトクホの緑茶「綾鷹 特選茶」を発売しました。心と体をうるおしながら、健康増進にも役立つ製品を提供することで、お客様の生活をサポートしています。



特定保健用食品

機能性表示食品

特定保健用食品および機能性表示食品に関する許可表示・届出表示等の詳細は、<https://www.cocacola.co.jp/inryoguide/lineup> をご覧ください。

## 水分補給セミナーの開催

日常生活やスポーツなどさまざまなシーンにおける正しい水分補給について知っていただくために、学校や各種団体・企業のみなさまを対象とした水分補給セミナーを開催しています。2018年は、44回の水分補給セミナーを実施し、約7,000名にご参加いただきました。セミナーを受講した方からは「規則正しい生活が大切なことをあらためて認識しました」「ミネラルの大切さが学べた」「水分補給のタイミングが分かった」などの声をいただいています。



# 環境

## 廃棄物ゼロ社会を目指して

### 容器の2030年ビジョン

2018年1月、日本のコカ・コーラシステムは「容器の2030年ビジョン」を発表しました。これは2018年に米国のザ コカ・コーラ カンパニーが発表した、廃棄物ゼロ社会の実現を目指すグローバルプランに基づくものです。CCBJHグループはコカ・コーラシステムの一員として、当ビジョンの実現に向けた取り組みを一層加速させていきます。

### 「容器の2030年ビジョン」3つの柱

- 1 PETボトルの原材料として、可能な限り、枯渇性資源である石油由来の原材料を使用しません。原材料としてリサイクルPETあるいは植物由来PETの採用を進め、PETボトル一本あたりの含有率として、平均して50%以上を目指します。
- 2 政府や自治体、飲料業界、地域社会と協働し、国内のPETボトルと缶の回収・リサイクル率の更なる向上に貢献するべく、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築とその維持に取り組めます。国内で販売した自社製品と同等量の容器の回収・リサイクルを目指します。
- 3 清掃活動を通じて、地域の美化に取り組めます。また、容器ゴミ、海洋ゴミに関する啓発活動に積極的に参加していきます。

## 水資源保護活動の推進

各工場の水源域において地域行政や森林組合などと協定を結び、水資源保護活動を行っています。森林や草原の保全・再生、涵養能力が高い水田の湛水などに取り組んでおり、水源涵養面積は現在、約6,974ha(前年比+391ha)となっています。





# コミュニティ

## 工場見学プログラム

工場見学を通じて、製造工程や食品安全への取り組みなどをわかりやすく説明し、あらゆる世代の方々に信頼されるパートナーを目指しています。

工場見学を、お客さまや得意さまをはじめとするステークホルダーのみなさまとのダイレクト・コミュニケーションの重要な機会と位置づけています。2018年は、蔵王(宮城県)、多摩(東京都)、東海(愛知県)、京都(京都府)、小松(愛媛県)、えびの(宮崎県)の工場で見学会を実施し、約16.7万人のお客さまにご来場いただきました。



## スポーツクリニック、ラグビー・ホッケー教室の開催

カンパニースポーツとして、男子ラグビー部と女子ホッケー部(ともにコカ・コーラレッドスパークス)を保有しています。

地域のみなさまに活動的で健康的な生活を提案するとともに、青少年の心身の健全な育成に貢献すべく、レッドスパークスによるスポーツクリニックやラグビー・ホッケー教室を開催しています。2018年は、38回開催し、約4,400名にご参加いただきました。



## 人権尊重と社員の働きがい —ダイバーシティ推進—

### 人権啓発活動、女性活躍推進

私たちは、人権問題全般の正しい理解、多様性尊重の風土醸成、人権に対する意識の向上を図るため、研修やeラーニングを実施しており、特に管理職向けにはハラスメント撲滅に向けた啓発活動を強化しています。

女性活躍においては、女性があらゆる場面で活躍することを目指し、女性のキャリア支援、仕事と育児の両立支援など社員の行動・意識改革の取り組みを実施しています。これらの取り組みの結果、当社は、女性活躍推進に優れた上場企業として2019年「準なでしこ銘柄」に選定されました。



女性リーダー育成プログラム



### 新しいドレスコード「Sawayaka Style」導入

“さわやか”な装いから、働きやすい職場づくりを実現すべく、新しいドレスコードを導入しました。個性や前向きな考え方を歓迎・尊重することにより、互いに気持ちよく仕事ができる環境づくりを目指しています。

ビジネススーツや当社指定ユニフォームだけでなく、ポロシャツやジーンズなどTPOに応じたカジュアルなビジネススタイルを提唱しています。



「Sawayaka Style」の着こなし例

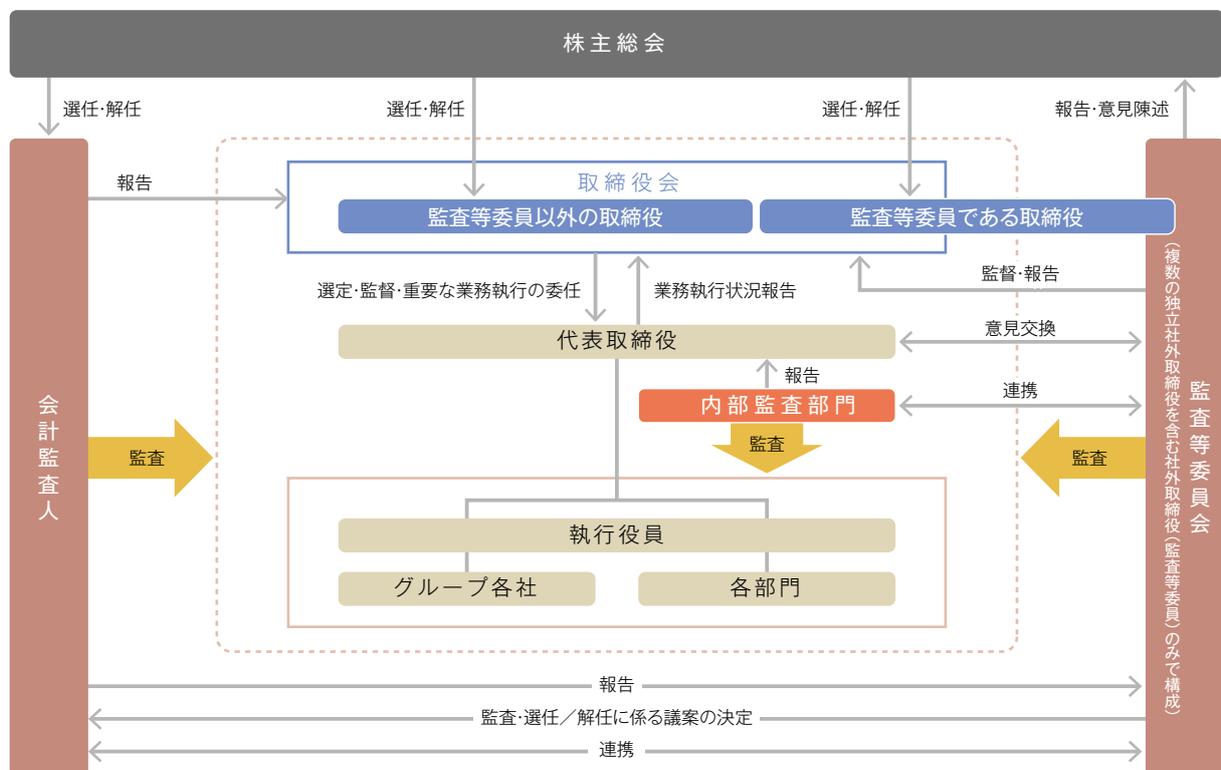
## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会における取締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しており、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の執行役員（経営陣）による経営判断の迅速化も図っています。

[コーポレート・ガバナンス体制図]

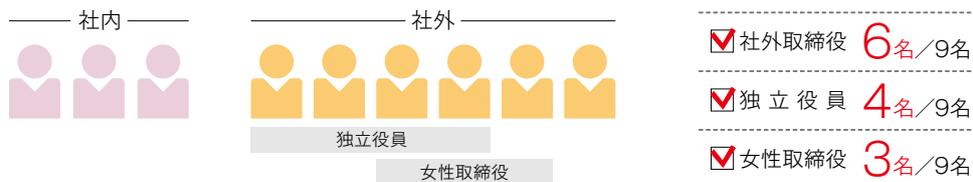


## 取締役会

取締役会は、定款上の員数である取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内および監査等委員である取締役7名以内とし、当社グループの事業に関する深い知見を備えるとともに、企業経営、財務戦略、リスク管理および法令遵守等に関する多様な知見および専門性を備えた、全体として適切なバランスの取れた構成とします。また、コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の機能の重要性に鑑み、取締役のうち、当社の独立性判断基準に基づく独立性のある社外取締役を複数名選任しています。

取締役候補者を決定するに際しては、社内取締役については、当社の評価制度に基づく貢献度合いおよび将来性を判断することとしています。また、社外取締役の指名については、当社の企業価値増大に大いなる貢献が期待できると判断する者を指名していくこととしています。

## [取締役体制の概要]



	性別	就任年月	任期(年)	社外取締役	監査等委員	独立役員	2018年の出席状況	
							取締役会(9回開催)	監査等委員会(6回開催)
カリンドラガン	男	2019年3月	1	—	—	—	—	—
ピヨン・ウルゲネス	男	2019年3月	1	—	—	—	—	—
吉松 民雄	男	2017年4月	1	—	—	—	9	—
吉岡 浩	男	2017年4月	1	○	—	○	9	—
和田 浩子	女	2019年3月	1	○	—	○	—	—
イリアル・フィン	男	2017年4月	2	○	○	—	9	6
ジェニファー・マン	女	2019年3月	2	○	○	—	—	—
行徳 セルソ	男	2019年3月	2	○	○	○	—	—
濱田 奈巳	女	2019年3月	2	○	○	○	—	—

《参考:2019年3月26日をもって退任した取締役の状況》

ヴィカス・ティク	男	2017年4月	1	—	—	—	9	—
古賀 靖教	男	2017年4月	1	—	—	—	9	—
コステイン・マンドレア	男	2017年4月	1	—	—	—	9	—
田口 忠憲	男	2017年4月	2	—	○	—	9	6
三浦 善司	男	2017年4月	2	○	○	○	9	6
ジョン・マーフィー	男	2017年4月	2	○	○	—	8	5

## 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。経営陣幹部・取締役の指名・報酬などの特に重要な事項に関する検討にあたっては、取締役会の審議に先立ち、複数の独立社外取締役を含む社外取締役(監査等委員)のみで構成される監査等委員会で審議することとしており、この助言・アドバイスを踏まえたうえで、複数の独立社外取締役を構成メンバーとする取締役会において決定することで、取締役会の機能の独立性・客観性および説明責任の強化に努めています。なお、監査等委員である取締役の任期は会社法により2年以内(最終年度の定時株主総会終了まで)と定められています。

## 社外取締役の選任

社外取締役の指名については、当社の企業価値増大に大いなる貢献が期待できると判断する者を指名していくこととしています。なお、当社の社外取締役(候補者含む)が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断します。

### ■社外取締役の選任理由

区分/氏名	選任理由(役職等は選任時点)	独立役員
社外取締役 吉岡 浩	日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー(株)において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくため。	○
社外取締役 和田 浩子	米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員およびダイソン(株)や日本トイザラス(株)の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくため。	○
社外取締役(監査等委員) イリアル・フィン	日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やザ コカ・コーラ カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するポリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有し、かつ、当社における監査等委員である取締役としての監査経験を有しているため。	
社外取締役(監査等委員) ジェニファー・マン	ザ コカ・コーラ カンパニー シニア・ヴァイス・プレジデントおよび同社グローバルベンチャーズのプレジデントであり、長年コカ・コーラビジネスおよび同社での会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有しているため。	
社外取締役(監査等委員) 行徳 セルソ	日産自動車(株)において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見を有し、かつ、同社監査役としての監査経験を有しているため。	○
社外取締役(監査等委員) 濱田 奈巳	自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経営に関する豊富な経験を有し、かつ、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人の会社経営陣として培われた豊富な経験やグローバルな知見を有しているため。	○

### ■以下の要件すべてに該当しないと判断される場合、独立性を有すると判断

- 当社/その子会社の業務執行者(現在～過去10年間)
  - 当社を主要な取引先<sup>※1</sup>とする者/その業務執行者(現在～過去1年間)
  - 当社の主要な取引先<sup>※1</sup>/その業務執行者(現在～過去1年間)
  - 当社から役員報酬以外に多額<sup>※2</sup>の報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士、弁護士等(現在～過去1年間)
  - 当社から多額<sup>※2</sup>の寄付を受領している者/その業務執行者(現在～過去1年間)
  - 上記に該当する者の近親者<sup>※3</sup>
- ※1 直近事業年度において連結売上高の2%以上を占める取引先  
 ※2 年間1,000万円以上  
 ※3 二親等以内

## 取締役会の実効性評価

取締役会の運営、支援体制、構成等に関する取締役による自己評価を踏まえ、取締役会において実効性評価を実施しています。2018年に実施した実効性評価では以下の課題が挙げられました。

- 重要案件における充実した審議のための時間の確保。
- 充実した審議に向けた取締役への早期情報提供。
- 社外取締役に對する情報提供の充実。
- 取締役会の多様性確保の推進。
- 最適なガバナンスモデルの実現に向けた検討の継続。

この実効性評価結果を踏まえ、取締役会における議論の充実・深化に向けた運営面での改善および取締役会の多様性確保の推進等に積極的かつ継続的に取り組み、さらなる持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

## 取締役報酬

取締役の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しています。その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定報酬と、会社業績等に応じて変動する変動報酬で構成されています。

また、当社は、2018年3月の株主総会の承認を受け、業務執行取締役および執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しました。本制度は、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じ、当社株式および金銭を報酬等として支給するものです。当社は、取締役に当社株式を保有する要件は課していないものの、本制度により、業務執行取締役は株価変動のメリットとリスクを株主のみならずと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めています。

なお、非常勤の取締役、社外取締役の報酬は固定報酬のみであり、また、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

### ■取締役報酬（2018年実績）

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる取締役 の員数(人)
		基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬	
取締役	487	375	85	27	5
うち、社外取締役	13	13	—	—	1
取締役(監査等委員)	87	87	—	—	4
うち、社外取締役	50	50	—	—	3
合計	575	463	85	27	9
うち、社外取締役	63	63	—	—	4

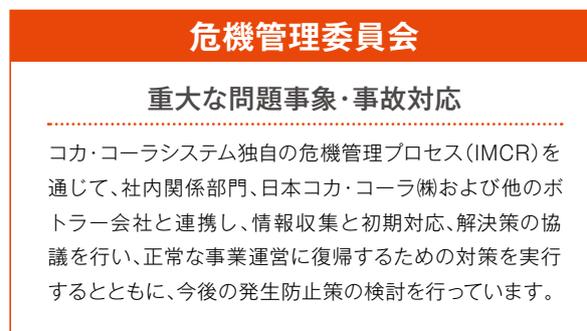
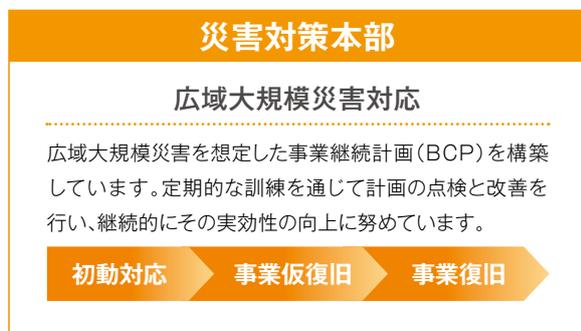
### ■役員報酬の体系

報酬項目	固定報酬	変動報酬	
	基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬 (長期インセンティブ)
支給時期	毎月	年1回	3年後
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●固定報酬部分として、年間の支給額を決定。</li> <li>●決定した年間支給額の「1/12」を毎月支給。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●毎年の業績を反映する報酬として、年1回支給。</li> <li>●年次の会社業績および個人評価に応じて、基本報酬の0~225%の範囲で変動。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3カ年の業績評価に基づき受領可能な株式数が変動する株式報酬。</li> <li>●3カ年の業務執行の対価として受領権を付与。</li> <li>●受領株式数は0~150%の範囲で変動。</li> </ul>
固定・変動分の割合 (イメージ)			

## リスクマネジメント体制

当社グループでは、社会・ステークホルダーからの信頼を勝ち取り、健全で持続的な企業経営を可能とするために、内部統制と一体化した実効的なリスクマネジメント体制の構築と運用を図っております。

リスクマネジメントに関する体制としては、全社的なリスクマネジメント基本方針の策定およびリスク予防活動を審議・意思決定する「リスクマネジメント委員会」(常設)、重大な問題事象・事故が発生した場合の危機管理対応の意思決定、指揮を行う「危機管理委員会」、事業活動に重大な影響を及ぼす広域大規模災害が発生した場合に事業継続活動(BCP)の発動の審議・意思決定を行う「災害対策本部」の3つの会議体を設置しています。



### ■当社が認識している事業等のリスク

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保有資産の変動に関するリスク</li> <li>2. 退職給付債務に関するリスク</li> <li>3. 原材料等のコストの増加に関するリスク</li> <li>4. 競争および市場変化に関するリスク</li> <li>5. 消費者嗜好の変化および健康への懸念に関するリスク</li> <li>6. 経済情勢に関するリスク</li> <li>7. インフラ投資に関するリスク</li> <li>8. サプライチェーンに関するリスク</li> <li>9. 小売環境の変化に関するリスク</li> <li>10. 水資源に関するリスク</li> <li>11. 商標およびブランド信用に関するリスク</li> <li>12. 関連法規制に関するリスク</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>13. アルコール飲料に関するリスク</li> <li>14. 税制改正に関するリスク</li> <li>15. 製品の安全性および品質に関するリスク</li> <li>16. 事業統合に関するリスク</li> <li>17. 訴訟に関するリスク</li> <li>18. 関連会社の事業に関するリスク</li> <li>19. ザ コカ・コーラ カンパニーとの依存関係に伴うリスク</li> <li>20. 天候に関するリスク</li> <li>21. 自然災害に関するリスク</li> <li>22. 情報セキュリティに関するリスク</li> <li>23. 人材確保・育成に関するリスク</li> </ol> |
|---|--|

(各リスクの詳細は有価証券報告書を参照ください)

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社およびグループ各社の業務の適正さを確保するための体制(内部統制システム)を整備しています。

### ●当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの取締役、執行役員および社員等が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう倫理・行動規範を定めるとともに、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。
- ・コンプライアンス違反についての内部通報体制として、所属長への報告経路とは別に報告・相談窓口を設ける。
- ・社外取締役のみで構成される監査等委員会による監査を行う監査等委員会設置会社制度を採用することにより、取締役会の監督機能を強化する。
- ・内部監査の担当部門を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨み、違法な要求には警察や弁護士等との連携を図りながら対応する。

### ●取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等その他取締役の職務の執行に係る重要な情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に文書管理に関する規程およびグループ情報セキュリティに関する規程に基づき、適切に保存する。
- ・当社取締役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

### ●当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループにおける経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスクマネジメントの観点から、重要事項についてはリスクマネジメント委員会に報告し、リスクマネジメント委員会は必要に応じ、リスクへの対応方針を決定する。
- ・重大なリスクへの対応を実効化する組織および規程・ガイドライン等を制定し、当社グループ全体に対する研修等の周知徹底を図る。
- ・組織横断的リスク状況の監視およびグループ全社対応は、リスクマネジメント担当部門が行う。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

### ●当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員および社員等が共有すべき当社グループの経営方針・目標を定めるとともに、当社グループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた当該目標達成のための効率的な方法を定める。
- ・当社グループ全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て決定するために、取締役会の他、事業会社における主要な会議体等の適切な会議体を組織し、これを審議する。

### ●当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ共通の企業理念、経営方針、倫理・行動規範および職務権限等の整備を通じて経営の一体化を確保し、子会社での業務執行状況を監督・管理する。

### ●監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会の職務執行を補助し、取締役(監査等委員を除く。)等の指揮命令を受けないものとする。

### ●当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、ならびに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および社員等は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、速やかに監査等委員会に対して報告を行う。
- ・内部監査の担当部門は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。
- ・コンプライアンス担当部門は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行う。
- ・監査等委員会に報告したことにより、報告した者が、そのことを理由に不当な扱いを受けることを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役員および社員等に周知徹底する。

### ●監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査等委員である取締役の職務執行のため、毎年必要な予算を設ける。

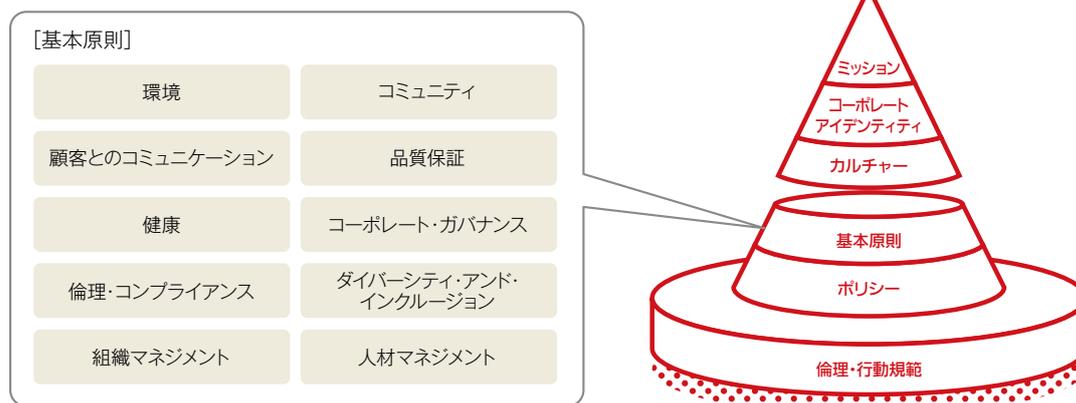
### ●その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と監査等委員は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
- ・代表取締役は監査等委員の職務の遂行にあたり、監査等委員が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れるよう、環境を整備する。
- ・監査等委員会は、定期的に内部監査の担当部門および会計監査人と意見を交換する機会を設ける。

## 「企業理念に基づく「基本原則」、「ポリシー」および「倫理・行動規範」

企業理念「THE ROUTE(ザ・ルート)」に基づいた事業活動を行うため、会社運営に関わる事項において基本原則とポリシーを作成するとともに、これらを実現するために当社グループ社員が取るべき行動の指針として倫理・行動規範を定め、役員および社員に周知徹底を図っています。

また、社員の倫理観とコンプライアンス意識の一層の醸成、浸透を図り、倫理とコンプライアンスを重視する社風を促進するため、倫理・コンプライアンス委員会を中心に、啓発・教育活動の実施、相談窓口の運用、その他コンプライアンス上の事案対応、再発防止策の検討・実施など諸活動を推進しています。



## 「政策保有株式に関する方針

当社は、原則として、いわゆる政策保有株式を保有しない方針です。

しかしながら、事業機会の創出、取引協業先および地域社会との関係の構築・維持・強化を目的に取得している株式があることから、保有する主要な政策保有株式については、その保有コストおよび投資リターンに関する評価および報告を実施するとともに、その評価に基づき政策保有株式の縮減を進めています。

## 「IR活動を通じた情報開示と建設的な対話の促進

株主・投資家のみなさまへの適時適切な情報開示と建設的な対話に向け、さまざまなIR活動を行っており、四半期ごとの決算説明会やIRミーティング等の機会を通じ、経営戦略や事業活動、財務・非財務情報等について説明しています。

対話を通じてお寄せいただいたご意見や情報は、社内関係各部門と共有し、日頃のIR活動や経営執行に役立てています。

### ■2018年の主なIR活動

活動	回数	内容
決算説明会	4回	四半期ごとに社長・CFOによる説明会を開催。説明内容は弊社ホームページよりWebcastにて聴取いただけます。 ( <a href="https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php">https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php</a> )
アナリスト・機関投資家とのIRミーティング	のべ約260社	アナリスト・機関投資家と面談・電話会議を実施。
国内外カンファレンスへの参加	7回	国内:4回、海外:3回。
個人投資家向け会社説明会	3回	IR担当による説明会を開催。
その他のIR説明会	1回	経営陣によるアナリスト・機関投資家向け説明会を開催。

## 連結経営指標等の推移

2016年までの財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

2017年の財務データは第2四半期以降コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の実績

日本基準		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高	(百万円)	395,556	369,698	375,764	399,717	386,637	431,711
売上高伸長率	(%)	△ 3.4	△ 6.5	1.6	6.4	△ 3.3	11.7
営業利益	(百万円)	10,521	2,242	12,003	16,469	13,463	15,927
売上高営業利益率	(%)	2.7	0.6	3.2	4.1	3.5	3.7
税金等調整前当期純利益	(百万円)	2,402	△ 10,446	12,982	14,013	12,186	18,730
売上高税金等調整前 当期純利益率	(%)	0.6	△ 2.8	3.5	3.5	3.2	4.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	129	△ 7,594	7,582	6,997	6,031	13,625
売上高親会社株主に帰属する 当期純利益率	(%)	0.0	△ 2.1	2.0	1.8	1.6	3.2
包括利益	(百万円)	—	—	—	5,605	7,326	16,332
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.25	△ 75.96	75.84	69.99	60.33	128.15
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	0.1	△ 3.3	3.4	3.1	2.6	5.6
総資産経常利益率	(%)	3.7	0.7	3.8	4.7	4.1	4.7
総資産	(百万円)	277,696	326,818	346,032	342,560	337,348	374,418
純資産	(百万円)	234,521	222,816	226,267	227,864	231,056	257,936
自己資本比率	(%)	84.4	68.2	65.3	66.4	68.4	68.8
1株当たり純資産額	(円)	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9
株価収益率(PER)	(倍)	1,549.5	△ 21.6	19.4	19.1	22.1	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,180	28,747	31,732	39,960	26,324	40,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,153	△ 23,447	△ 49,203	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 31,486	43,297	△ 16,316	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,412	71,221	37,434	34,564	39,495	60,275
配当性向(連結)	(%)	3,440.0	—	52.7	58.6	68.0	32.0
1株当たり配当金 (うち1株当たり中間配当金)	(円)	43.00 (21.00)	42.00 (21.00)	40.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)
減価償却費	(百万円)	21,741	24,069	22,405	21,371	20,643	23,758
設備投資額	(百万円)	18,032	25,201	16,524	21,201	20,031	20,242
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	8,142 (2,334)	8,172 (2,289)	8,331 (2,009)	8,105 (2,073)	7,877 (1,890)	9,650 (2,059)

2014年	2015年	2016年	2017年
424,406	440,476	460,455	872,623
△1.7	3.8	4.5	89.5
11,008	14,262	21,143	40,579
2.6	3.2	4.6	4.7
8,409	15,228	12,707	39,240
2.0	3.5	2.8	4.5
4,482	9,970	5,245	25,244
1.1	2.3	1.1	2.9
6,931	11,217	5,022	31,976
41.07	91.35	48.05	144.26
1.8	3.9	2.0	5.7
3.0	3.8	5.5	6.3
337,260	378,105	377,468	883,918
254,150	260,878	261,173	627,485
75.2	68.9	69.1	70.9
2,325.19	2,386.81	2,389.28	3,070.01
0.7	1.0	1.4	1.3
40.4	26.9	71.7	28.5
28,628	40,422	34,388	72,450
△ 9,590	△ 24,994	△ 19,921	△ 41,090
△ 37,498	22,416	△ 7,546	△ 26,159
41,830	79,828	86,727	118,741
99.8	44.9	95.7	30.5
41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	46.00 (22.00)	44.00 (22.00)
22,943	24,048	17,491	37,352
22,783	16,181	25,728	42,539
8,324 (1,949)	8,837 (2,613)	8,616 (2,499)	17,197 (4,403)

IFRS		2017年	2018年
売上収益	(百万円)	837,069	927,307
売上収益伸長率	(%)	—	10.8
事業利益	(百万円)	40,177	23,276
事業利益率	(%)	4.8	2.5
営業利益	(百万円)	37,594	14,682
売上収益営業利益率	(%)	4.5	1.6
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(百万円)	21,967	10,117
売上収益親会社の 所有者に帰属する当期利益率	(%)	2.6	1.1
当期包括利益	(百万円)	30,065	3,197
基本的1株当たり当期利益	(円)	125.53	52.68
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	(%)	4.6	1.6
資産合計税引前利益率	(%)	5.6	1.6
資産合計	(百万円)	929,304	877,472
資本合計	(百万円)	655,038	580,906
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.4	66.2
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	3,204.90	3,163.63
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	1.3	1.0
株価収益率(PER)	(倍)	32.8	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	73,014	51,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 14,299	△ 48,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 26,717	△ 55,835
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	118,742	65,510
配当性向(連結)	(%)	35.1	94.9
1株当たり配当金 (うち1株当たり中間配当金)	(円)	44.00 (22.00)	50.00 (25.00)
減価償却費及び償却費	(百万円)	41,383	47,531
設備投資額	(百万円)	42,800	53,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	17,197 (4,403)	17,100 (3,957)

(注)金額については、日本基準は単位未満を切り捨て、IFRSは四捨五入し、また、比率については、単位未満を四捨五入しております。

## 経営成績に関する分析

当社は、2019年2月14日に2018年12月期通期決算を発表しました。当期(2018年1月1日~12月31日)における国内の清涼飲料市場は、地震や豪雨等の災害による影響を受けたものの、猛暑による需要の増加により、前期比若干増となりました。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向やインバウンド需要の継続等により市場の拡大傾向は続いていますが、各社の積極的な新製品導入などにより、激しい競争環境は継続しております。

このような中、当社は、中期計画「Growth Roadmap for 2020 and Beyond」に基づき、「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」、「イノベーションの加速」、「統合シナジー創出」を目指した取り組みを進め、計画どおりのシナジーを創出するなどの成果をあげてまいりました。しかしながら、当期の業績は、平成30年7月豪雨により、広島県三原市の本郷工場と、隣接の物流拠点が浸水し、設備や在庫等が被害を受け操業停止となったことによる製造コストの増加、周辺交通網の寸断等による物流費の増加、アセプティック(無菌充填)製品の需要急増による供給制約の影響を受けました。当社は、被災した本郷工場を近隣に移転して再稼働する計画を含め、2020年春頃迄にかけて製造能力の拡張を進めておりますが、これらが完了するまでは供給体制変更に伴う製造コストや物流費等の高止まりの傾向が継続すると見込まれます。

### ■ハイライト

- 売上収益は、経営統合の影響により、前期比11%増
- 事業利益は、供給制約や被災による製造費や輸送費等のコスト増、チャンネル・パッケージミックス悪化の継続等により、前期比42%減
- 統合と成長基盤への投資として、人事制度の統合と業績連動型株式報酬制度の導入、バックオフィス領域におけるERPシステムの全社導入を完了。法人構造の最適化を進め、グループ内法人数は2017年末の25社から2018年末時点で12社に減少。被災した本郷工場の移転先を近隣に取得し広島工場として再稼働予定
- 株主価値向上に向けた財務戦略として、上期に実施した総額559億円の自己株式の公開買付けに加え、11月に追加で250億円の自己株式取得計画を発表。当期の年間配当は前期比6円増の1株あたり50円
- マネジメント体制の変更と構造改革の実施を発表。高水準のガバナンス、独立性、ダイバーシティを目指し、取締役会を改革

(単位:億円)

	2017年(前期)	2018年(当期)	増減率
売上収益	8,371	9,273	+11%
事業利益	402	233	△42%
親会社の所有者に帰属する当期利益	220	101	△54%

※2017年の業績は、第1四半期までは経営統合前のコカ・コーラウエスト株式会社の業績、4月以降は当社の業績であります。

※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

当期の連結売上収益は9,273億円(前期比902億円、11%増)となりました。飲料事業では、2017年4月1日を効力発生日としたコカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合の影響等により、売上収益は8,999億円(前期比927億円、11%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業は、新製品の寄与があったものの、競争激化等により既存製品が軟調だったことなどから、売上収益は274億円(前期比25億円、8%減)となりました。

事業の経常的な業績を計る指標である事業利益は、連結で233億円(前期比169億円、42%減)となりました。飲料事業では、平成30年7月豪雨の被害等による供給体制見直し、アセプティックの新製品の需要急増に伴う供給制約、ベンディングチャンネルの販売数量減少等によるチャンネル・パッケージミックス悪化継続等により、事業利益は179億円(前期比172億円、49%減)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、主に低効率の広告宣伝費を削減したこと等により、事業利益は53億円(前期比3億円、6%増)となりました。

連結営業利益は、飲料事業において被災した設備や在庫等の除却損および廃棄損等を計上したことなどにより147億円(前期比229億円、61%減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、101億円(前期比119億円、54%減)となりました。

## 財政状態に関する分析

当期末の親会社所有者帰属持分比率は66.2%であり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えています。

当期末の資産は、累計680億円の自己株式の取得に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、平成30年7月豪雨により被災した設備や在庫等の除却等を行った影響により、前期比518億円減の8,775億円となりました。一方、負債は、主に借入金や退職給付に係る負債等が増加したこと等により、前期比223億円増の2,966億円となりました。資本については、主に自己株式の取得により、前期比741億円減の5,809億円となりました。

## キャッシュ・フロー分析

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前利益が148億円となり、減価償却費、営業債務及びその他の債務の増加、被災に伴う有形固定資産除売却などの影響があった一方で、営業債権及びその他の債権や棚卸資産等の増加、法人所得税の支払等により、512億円の収入(前期は730億円の収入)となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

成長とシナジー創出に向けた設備投資の実行に伴う固定資産の取得による支出等により486億円の支出(前期は143億円の支出)となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期中の累計680億円の自己株式の取得に伴う支出や取得資金の一部、また、運転資金に充当した短期借入金の増加、配当金の支払い等により558億円の支出(前期は267億円の支出)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は655億円(前期比532億円減少)となりました。

## 設備投資

当社グループの主要なセグメントである飲料事業を中心に総額531億円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入、製造効率改善および新製品対応設備の取得です。

## 研究開発

ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

## 利益配分方針と配当金

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求しています。

配当については、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先としています。また、IFRS導入後の2019年12月期以降は、上記に加えて親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施します。

当期については、1株当たり年間配当金を前期から6円増配の50円としました。

連結財政状態計算書 (12月31日現在)

(単位:百万円)

	2017年	2018年
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,742	65,510
営業債権及びその他の債権	88,061	92,402
棚卸資産	61,989	68,781
その他の金融資産	1,691	645
その他の流動資産	11,688	10,740
流動資産合計	282,170	238,078
非流動資産		
有形固定資産	439,059	435,305
のれん	88,880	88,880
無形資産	67,385	66,539
持分法で会計処理されている投資	327	298
その他の金融資産	40,353	34,796
退職給付に係る資産	43	38
繰延税金資産	5,149	6,264
その他の非流動資産	5,938	7,274
非流動資産合計	647,133	639,394
資産合計	929,304	877,472

(単位:百万円)

	2017年	2018年
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	100,576	105,701
社債及び借入金	1,817	45,512
その他の金融負債	941	993
未払法人所得税等	7,666	3,069
引当金	57	18
その他の流動負債	20,893	22,230
<b>流動負債合計</b>	<b>131,950</b>	<b>177,524</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	77,854	56,401
その他の金融負債	1,285	749
退職給付に係る負債	27,940	33,712
引当金	2,080	2,191
繰延税金負債	29,927	23,082
その他の非流動負債	3,229	2,907
<b>非流動負債合計</b>	<b>142,315</b>	<b>119,042</b>
<b>負債合計</b>	<b>274,265</b>	<b>296,566</b>
<b>資本</b>		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,498	450,533
利益剰余金	184,317	182,418
自己株式	△4,693	△72,651
その他の包括利益累計額	9,258	4,915
親会社の所有者に帰属する持分合計	654,611	580,448
非支配持分	427	458
<b>資本合計</b>	<b>655,038</b>	<b>580,906</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>929,304</b>	<b>877,472</b>

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (1月1日~12月31日)

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年	2018年
売上収益	837,069	927,307
売上原価	424,287	475,156
売上総利益	412,782	452,151
販売費及び一般管理費	371,007	426,195
その他の収益	1,421	2,116
その他の費用	5,614	13,385
持分法による投資利益(△は損失)	12	△5
営業利益	37,594	14,682
金融収益	961	830
金融費用	641	745
税引前利益	37,914	14,767
法人所得税費用	16,031	4,605
当期利益	21,883	10,162

当期利益の帰属:

親会社の所有者	21,967	10,117
非支配持分	△83	45
基本的1株当たり当期利益(円)	125.53	52.68

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年	2018年
当期利益	21,883	10,162
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目:		
確定給付制度の再測定	4,126	△2,889
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△12	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	3,612	△3,344
小計	7,726	△6,236
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	16	△12
キャッシュ・フロー・ヘッジ	440	△716
小計	456	△728
その他の包括利益合計	8,182	△6,965
当期包括利益	30,065	3,197

当期包括利益の帰属:

親会社の所有者	30,149	3,152
非支配持分	△83	45

## 事業利益について

IFRSによる財務情報の開示に合わせ、事業の経常的な業績を計るための指標として「事業利益」を開示しております。この事業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

事業利益と営業利益の関係は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2017年	2018年
売上総利益	412,782	452,151
販売費及び一般管理費	371,007	426,195
その他の収益(経常的に発生した収益)	931	1,635
その他の費用(経常的に発生した費用)	2,541	4,310
持分法による投資利益又は持分法による投資損失	12	△5
事業利益	40,177	23,276
その他の収益(非経常的に発生した収益)	489	481
その他の費用(非経常的に発生した費用)	3,073	9,075
営業利益	37,594	14,682

## セグメント情報 (1月1日~12月31日)

### <報告セグメント>

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	2017年			2018年		
	飲料事業	ヘルスケア・ スキンケア事業	合計	飲料事業	ヘルスケア・ スキンケア事業	合計
売上収益	807,165	29,904	837,069	899,863	27,444	927,307
セグメント利益*	33,932	3,662	37,594	8,864	5,818	14,682

\*セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益です。

連結持分変動計算書(1月1日~12月31日)

2017年

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2017年1月1日残高(修正再表示前)	15,232	109,072	164,436	△4,593	7,674	291,821	415	292,235
IFRS第9号適用開始による調整等	-	-	577	-	△2,503	△1,927	-	△1,927
2017年1月1日残高(修正再表示後)	15,232	109,072	165,012	△4,593	5,171	289,894	415	290,309
当期包括利益								
当期利益	-	-	21,967	-	-	21,967	△83	21,883
その他の包括利益	-	-	-	-	8,182	8,182	-	8,182
当期包括利益合計	-	-	21,967	-	8,182	30,149	△83	30,065
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△7,113	-	-	△7,113	△29	△7,142
自己株式の取得	-	-	-	△111	-	△111	-	△111
自己株式の処分	-	6	-	12	-	17	-	17
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	398	398
子会社に対する所有者持分の変動	-	△143	-	-	356	213	△273	△60
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	4,451	-	△4,451	-	-	-
株式交換による増加	-	341,563	-	-	-	341,563	-	341,563
所有者との取引額等合計	-	341,425	△2,662	△100	△4,095	334,569	96	334,664
2017年12月31日残高	15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	654,611	427	655,038

2018年

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2018年1月1日残高	15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	654,611	427	655,038
当期包括利益								
当期利益	-	-	10,117	-	-	10,117	45	10,162
その他の包括利益	-	-	-	-	△6,965	△6,965	-	△6,965
当期包括利益合計	-	-	10,117	-	△6,965	3,152	45	3,197
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△9,173	-	-	△9,173	△21	△9,194
自己株式の取得	-	△25	-	△67,961	-	△67,987	-	△67,987
自己株式の処分	-	1	-	4	-	4	-	4
株式に基づく報酬取引	-	67	-	-	-	67	-	67
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△2,843	-	2,843	-	-	-
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	-	-	-	-	△221	△221	-	△221
その他の増減	-	△7	-	-	-	△7	7	-
所有者との取引額等合計	-	36	△12,016	△67,958	2,622	△77,316	△14	△77,329
2018年12月31日残高	15,232	450,533	182,418	△72,651	4,915	580,448	458	580,906

## 連結キャッシュ・フロー計算書(1月1日~12月31日)

(単位:百万円)

	2017年	2018年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	37,914	14,767
調整項目:		
減価償却費及び償却費	41,383	47,531
減損損失	1,603	202
貸倒引当金の増減額	238	255
受取利息及び受取配当金	△494	△516
支払利息	611	612
持分法による投資損失(△は利益)	△12	5
段階取得に係る差損	538	—
有形固定資産売却益	△536	△215
有形固定資産除売却損	1,494	9,399
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,693	△4,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,474	△6,869
その他の資産の増減額(△は増加)	1,299	393
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,981	2,234
退職給付に係る負債(純額)の増減額(△は減少)	759	491
その他の負債の増減額(△は減少)	△293	1,148
その他	63	501
小計	82,367	65,579
利息の受取額	17	3
配当金の受取額	453	487
利息の支払額	△565	△548
法人所得税の支払額	△10,484	△14,553
法人所得税の還付額	1,226	275
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	73,014	51,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△43,111	△49,752
有形固定資産、無形資産の売却による収入	1,605	658
その他の金融資産の取得による支出	△130	△137
その他の金融資産の売却による収入	609	273
子会社株式の売却による収入	—	406
企業結合による収入	26,798	—
その他	△70	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△14,299	△48,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,000	24,000
長期借入金の返済額	△2,070	△1,817
長期借入による収入	29	—
社債の償還による支出	△14,000	—
配当金の支払額	△7,113	△9,173
非支配持分への配当金の支払額	△29	△21
自己株式の処分による収入	22	4
自己株式の取得による支出	△111	△67,998
子会社の自己株式の取得による支出	△7	—
非支配持分からの子会社株式の取得による支出	△409	—
その他	△1,028	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△26,717	△55,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,014	△53,231
現金及び現金同等物の期首残高	86,728	118,742
現金及び現金同等物の期末残高	118,742	65,510

会社概要／株式情報 (2018年12月末時点)

会社概要

商号 ● コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社  
Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.

本社所在地 ● 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー

本店所在地 ● 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

設立 ● 1960年12月20日\*1

資本金 ● 152億3千2百万円

連結従業員数 ● 17,100名

証券コード ● 2579

発行可能株式総数 ● 500,000千株

発行済株式総数 ● 206,269千株(普通株式)\*2

株主数 ● 66,260名

1単元の株式数 ● 100株

上場取引所 ● 株式会社東京証券取引所(市場第一部)  
証券会員制法人福岡証券取引所

\*1 2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に商号変更  
\*2 当社の発行済株式は普通株式のみであり、普通株式以外に異なる権利を有する種類株式、優先株式等は発行していません。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本コカ・コーラ株式会社	27,956	15.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,772	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,159	3.4
東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,607	3.1
公益財団法人市村清新技術財団	5,295	2.9
薩摩酒造株式会社	4,699	2.6
株式会社千秋社	4,088	2.2
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,075	2.2
三菱重工機械システム株式会社	3,912	2.1
株式会社MCAホールディングス	3,408	1.9

(注1) 当社保有の自己株式22,793千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。  
(注2) ザ コカ・コーラ カンパニーが日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク等子会社を通じて18.4%を保有しています。

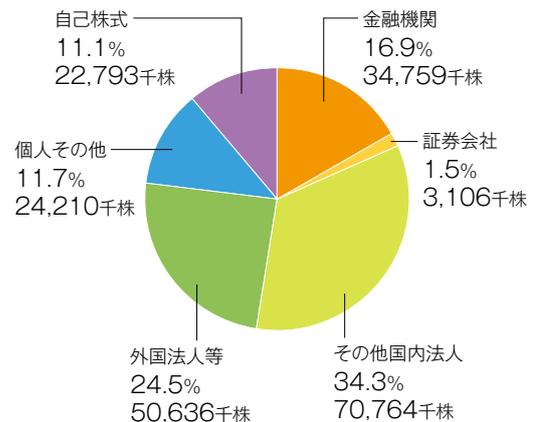
格付情報

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本格付研究所(JCR)長期発行体格付	AA-						
格付投資情報センター(R&I)発行体格付	A+						

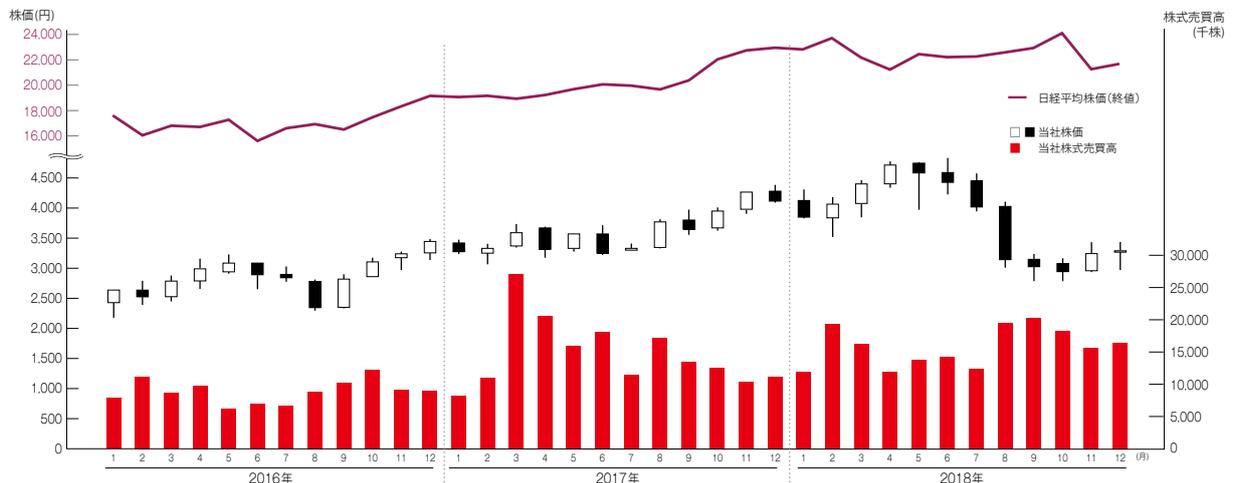
社債情報

発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還日	
コカ・コーラウエスト株式会社第2回無担保社債	2009年12月17日	20,000	1.483	2019年12月17日
コカ・コーラウエスト株式会社第3回無担保社債	2015年6月17日	30,000	0.524	2022年6月17日
コカ・コーライーストジャパン株式会社第2回無担保社債	2015年12月14日	16,000	0.276	2020年12月14日

所有者別株式数の状況



株価および株式売買高の推移



## コミュニケーションツールの紹介

私たちは、適時・適切な情報開示を行うことにより、あらゆるステークホルダーのみなさまから正しく理解され、信頼される企業になることを目指しています。IR情報については各種IRツールで、近年注目されているESG情報(環境・社会・ガバナンス)など非財務情報についてはCSVレポートで報告しています。また、広範な企業情報についてはウェブサイトでも報告しています。

### 各種IRツール

株主・投資家のみなさまに向けてIR情報を報告しています。



2018  
アナニュアルレビュー



株主のみなさまへ

### CSVレポート

ステークホルダーのみなさまに向けてサステナビリティに関する情報をお伝えしています。



株主・投資家向け情報 <https://www.ccbj-holdings.com/ir/>



当社ウェブサイトでは、株主・投資家のみなさまに向け、IRイベントスケジュールや財務情報など、豊富なIR情報を掲載しています。また、ご登録いただいた方へ、決算発表やニュースリリースなどをタイムリーにお知らせしています。



<b>IRライブラリー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 決算短信</li> <li>▶ 決算説明会資料</li> <li>▶ 有価証券報告書等</li> <li>▶ 株主のみなさまへ</li> <li>▶ アニュアルレビュー</li> <li>▶ 財務ハイライト・財務データ</li> </ul>	<b>IRカレンダー</b>	<b>株主・株式関連情報</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 株主総会</li> <li>▶ 配当金情報</li> <li>▶ 株主優待制度</li> <li>▶ 株価情報</li> <li>▶ 株式の状況</li> <li>▶ 株式に関する手続き</li> <li>▶ 格付・社債情報</li> </ul>
<b>個人投資家のみなさまへ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスの特徴・強み</li> <li>▶ 当社の株主になるには</li> <li>▶ 個人投資家向けイベント</li> </ul>	<b>コーポレート・ガバナンス ディスクロージャーポリシー アナリストカバレッジ SRIインデックスへの組み入れ状況</b>	<b>IRニュースメール配信</b>



コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

〒107-6211 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー